

III 紹 介 III

平松茂雄『中国は日本を併合する』

澤 喜司郎

(I)

著者は「日本併合——あまりにも扇情的な言葉であると読者は感じるかもしれない」が、「『併合』という言葉をあえて今使うのは、一つの理由としては、それが紛れもなく迫りくる事実となったからである」とし、また「日本が権利を有する東シナ海の排他的経済水域・大陸棚、あるいは尖閣諸島・魚釣島の領有権を中国が侵犯している」という「東シナ海の問題は単なる途上の問題、一つの通過点に過ぎず、すでに中国としては『片づいた』と考え」、それは「すでに中国海軍の進展が日本列島から台湾、フィリピンと繋がる第一列島線を越え、千島列島から小笠原諸島、硫黄島、マリアナ諸島へと南下する第二列島線内、つまり西太平洋海域に進出しているからで」、「この事実が意味する戦略的な目標とは、弾道ミサイルで米国の主要都市を核攻撃すると威嚇し、あるいは太平洋からの米海軍空母機動艦隊の介入を阻止して、台湾を併合することにある」としている。

また「現在のような東シナ海の憂慮すべき状況にいたるまでの30～40年という長い間、いったい日本政府は何をしていたのだろうか。この間、日本政府のとした対応は二つあげられる。一つは、日本の4社の石油企業からの日本側海域の大陸棚で鉱区を設定しての資源探査の申請を、30数年にわたって許可しなかったということ。もう一つは、その同じ海域、日本側の排他的経済水域内で中国の海洋調査船が調査することを最初は黙認し、次いでであろうことか公式に許可したことである。ここに著者が日本併合という言葉をあえて使う最大の理由がある。日本の主権がおよぶ排他的経済水域・大陸棚から、勝手に海底のデータを収集し、資源を横取りしつつあるというのは紛れもない中国の《侵略》行為である」と指摘する。

さらに「中国の海洋進出の現状は凄まじく、このままでいくと南シナ海、東シナ海は《中国の海》となるのも時間の問題である。南シナ海と東シナ海が中国に抑えられると、台湾はその生存空間を失い、中国に呑み込まれることになるであろう。そして次は日本の領土である先島諸島や沖縄諸島などの南西諸島、そればかりか、

朝鮮半島も呑み込まれていくことになるだろう」という。

なお、本書の構成は

- 序章 動き始めた「日本併合」に向けた中国のシナリオ
- 第1章 知らないうちに格段に進んだ中国の海軍力
- 第2章 東シナ海資源開発に隠された中国の真意
- 第3章 中国の「他国侵略」の歴史
- 第4章 日本は海からの侵略に耐えられるか
- 第5章 2010年、日本の運命の行方

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

第1章「知らないうちに格段に進んだ中国の海軍力」では、「中国は建国の初期から、二度と国家の侵略を受けないという国防の観点から、軍事大国への道を選択し」、「朝鮮戦争に参戦した中国軍は米国の近代戦争を初めて経験し、中国軍の近代化の緊急性を認識した」が、「通常戦力の近代化と核兵器開発を同時に進めるには、中国の財源・資源には限度があった。この現実直面して毛沢東は思い切りよく通常戦力の近代化を後回しにして、核兵器開発を選択し」、それは毛沢東が「核兵器が単なる戦争の手段ではなく、政治的な意味を持つ兵器だということをはっきりわかっていて、米国やソ連のような大国と対等な関係を持つには核兵器が不可欠であり、核兵器を持つことによって自国の立場を主張し、無視させないことを明確に把握していた」からだという。

そのため、中国は「当初から米国を対象とし、米国を威嚇し、したがって米国に到達する核兵器の保有を目標とし」、「60年から本格化した中国の核兵器開発は20余年でひとまず完成し、中国は《最小限核抑止力》を保有するにいった」が、「私たち日本人が記憶すべきこととして、当時、核を持たず経済的にも貧しかった中国が、大国ソ連、それも援助協力を受けているソ連に対して取った言動である。ソ連との同盟関係を反故にしても、社会主義陣営を離脱しても、自国の安全保障を危険にさらしても、中国は自国の戦略ミサイル核兵器の開発、自国の独立性を守ることを選択した」ことであるという。また、「中国研究では60年代は《不毛の10年間》とされる。前半期が中ソ対立、後半期が文化大革命であり、中国の発展を少なくとも20年遅らせた、必要のなかった10年間とさえいわれる」が、「その《不毛の10年間》に、中国は核兵器を開発し、それによって71年に国連に加盟したのである。

《不毛の10年間》どころか、《実りある10年間》といえるのではないか」としている。

第2章「東シナ海資源開発に隠された中国の真意」では、1980年代後半からの中国の急激な海洋進出は「国防発展戦略思考に基づく戦略的辺疆論(長期間有効に支配すれば、それはその国の領土、領海、領空となる)の考え方によるものである。このあまりにも中国を中心とする概念は周辺国、海域の安全保障を脅かし、侵略を正当化する非常に危険な考え方」で、「これは中国共産党が生み出した概念というよりも、数千年にわたって東アジアを支配してきた中華思想にその淵源が求められ」、そのため「たとえ中国が民主化しても、巷間私たち日本国民がイメージする自由主義、民主主義的な国家に中国は変化することはないといってもいい。社会主義と自由民主主義のいずれの体制をとろうとも、中国の性格を決定づけるのは中華思想」であるという。

そして、中国の海洋進出は「徒手空拳で現地に乗り込み、一つの拠点から辺疆への拡大へと実効支配を完成していく」というパターンで、「そこにある国際法を無視する姿勢は南シナ海に限らず、その後東シナ海でも一貫して追及され、着々と進行している」といい、また中国は「南沙諸島支配を固め、南シナ海を文字通り《中国の海》とすることに力を投入してきた」が、「その進め方は、一方で領有権問題の『棚上げ』『平和解決』、石油資源の『共同開発』を主張しながら、他方で海軍力の成長とともに実力の行使を押し進めていく」とされ、これは正しく日中間の東シナ海ガス田問題にみられるものである。そして「2010年代に入ると、中国は(東シナ海の)日本側海域で本格的な石油資源の開発に着手すると思われ」、日本政府が「後ずさりして安易な妥協や黙認をするならば、日本は東シナ海の主権的権利と海洋権益を奪われるだけでなく、東シナ海を失うことになる」が、中国の関心はすでに東シナ海から日本の太平洋海域へと移っているという。

(Ⅲ)

第3章「中国の『他国侵略』の歴史」では、「一般に中国人、少なくとも現在の中国を支配している中共指導者には、現在の中国の国境線を自国の主権のおよぶ領域、すなわち領土の限界とは見ておらず、中国が過去において支配した地域が『中国の領土』あるいは『中国の版図』であるという意識が強く存在するようである」とし、毛沢東は「《辺疆》に居住する非漢民族の地域までも新中国の領土に組み入れて、かつての『中華世界』を再興する意図を建国当時から持っていた」としている。そ

して、その典型的な例として新疆とチベットをとりあげ、そこに「中国共産党の併合への手口がよく表れている。そこには少数民族との間に話し合いや妥協の余地はなく、自己の支配下に呑み込むことで解決し、安定化を図る強い意思がある。それはもちろん現代中国をつくった毛沢東だけの意図ではなく、現在の中国を支配している中国人の強い意思でもある」という。

また「新疆は、成長する中国の将来における発展の重要な基軸になりつつある。建国以来50年を経て、中国は今や東アジアの枠組みから大きく踏み出そうとしている。陸上では新疆はソ連解体後、ソ連から独立した中央アジア諸国に積極的に働きかけて、かつての『中華帝国』の版図を復活し、また新疆からカラコルム山脈を越えてパキスタン、アフガニスタン、イランへとイスラム諸国に影響力を拡大し、他方海上では南シナ海からマラッカ海峡を通過してベンガル湾、インド洋、アラビア海、ペルシャ湾へと繋がるシーレーン沿いに発展している。この戦略の中心に新疆がある」という。さらに「中国は陸上で《地理的境界》を拡大することは困難だが、海上で《戦略的辺疆》を拡大することは比較的容易であると見ていることがわかる。中国は従来《陸からの侵略》に加え《海からの侵略》に気づいてしまったのだ。現在もなおその勢力範囲は広がっている」としている。

第4章「日本は海からの侵略に耐えられるか」では、日本の周辺海域で中国が海洋調査活動を頻繁に行っている目的は「一言で説明すれば、中国が遠くない将来に計画している台湾統一のための軍事行動に備えて、わが国および台湾に近い太平洋海域に、潜水艦を展開し、機雷を敷設するため」であり、それは「中国は台湾の軍事統一を実現するために、台湾海峡で軍事力を行使する場合、米国が『台湾関係法』に基づいて、空母機動艦隊を派遣することを恐れている」ため、「機雷を敷設して、米国の空母が台湾近海に接近することの阻止を狙っている」のであり、また「中国はこの海域に潜水艦を展開して…この海域から遂行される米海軍空母や原子力潜水艦による、中国の政治中枢・主要軍事基地・軍事工業施設などへの攻撃を、阻止することを意図しているものと思われる」としている。

そして「西太平洋へ進出、潜水艦の展開、機雷の敷設、また海南島の潜水艦基地、上空の聖域化と、中国が途方もない労力を費やして、着々と進めているのは、まずは台湾の軍事統一という目的のため」で、中国がそれほどまでに台湾に固執するのは「ひとえに台湾の戦略的地政的位置の重要性にある」とし、「台湾は中国大陸に最も近く、中国が海洋に向かう上で最も便利な場所に位置している。さらに台湾は東シナ海と南シナ海の間位置し、渤海・黄海・東シナ海と南シナ海を二分する位

置にある」ばかりか、「中国の視点から政治地理的戦略的に分析すると、台湾は日本の南西諸島およびフィリピン諸島とともに、中国の沿岸海域を事実上半封鎖の状態においており、中国の太平洋への出口を塞いでいる」からで、「もしも台湾を中心として大規模な戦略的封鎖が実施されれば、中国の海軍と海運は封じ込められてしまう」「台湾はわが国の南西諸島、フィリピン諸島とともに、中国が21世紀に海洋に向かって発展していく際に、最大のカギとなる位置にある」とし、「台湾問題は日本にとって、他人事と済ませられる問題ではない」という。

(Ⅳ)

第5章「2010年、日本の運命の行方」では、「日本政府は中国に対して、1979年から2004年までに、3兆3000億円、民間援助も合わせると、総計6兆円を超える援助を供与してきた。この時期は中国の宇宙と深海への拡大、《戦略的辺疆》を拡大させていく時期と符合する。つまり、ODAによって日本は、中国の経済成長を支え、対日貿易による巨額の黒字を積み上げさせ、今や実質世界第一位の外貨準備高を樹立させるのに貢献したばかりか、核と海洋と宇宙を押し進めて、強大な軍事国家へと成長する中国の国家戦略を後押し」、「今や中国はその軍事力を台湾のみならず、日本にも向け、そして米国にも向けようとしている」にもかかわらず、「日本政府は、現実には国家安全保障の脅威をもたらしている国に対して、友好や人道の名の下に金額、技術とも莫大な援助を続け、相手の軍事力の強化を助長し、自国の安全を危険に晒すという愚行を犯してきた」としている。

他方、中国の「有人宇宙船の打ち上げ成功は、ミサイル誘導技術の向上を意味し、またミサイル技術はすなわち核兵器の運搬手段であることから、中国からミサイル技術が流出すれば、核拡散の危険性が高まる」ばかりか、「何よりも重要な意味は、有人宇宙船を打ち上げたロケットは、米国に届く大陸間弾道ミサイルを発射するロケットであり、このロケットで有人宇宙船を予定の軌道に精確に投入したことは、中国が大陸間弾道ミサイルにより米国を核弾頭で精確に攻撃できる能力を備えたということである」とし、また「2000年代の10年間に、中国は2年に1基の割合で海洋衛星を打ち上げる。中国周辺海域を海面から、海中、海底へと立体的に観測することを目的としている。この調査が潜水艦の展開、機雷敷設に役立つことはいうまでもない。有人宇宙船はこうした中国の衛星打ち上げの総決算といえる。その狙いは、それほど遠くない将来に現実となるかもしれない、中国の台湾の軍事統一においてその威力は十分に発揮される」という。

そして「2008年に北京オリンピックが開催される。それとともにこの年は台湾にとって《独立》のリミットであり、台湾が《日本の生命線》であるわが国にとっても、国家の存続にかかわる重要な年」になり、現実的な問題として「現在の中国軍には短期間に台湾を軍事力で統一できる能力はまだない」が、「台湾海峡の軍事バランスは2010年代に入ると、中国側に有利に傾くと見られている」ため、「台湾にとっては、中国が《平和国家》を維持し、軍事能力の完成しない間が、独立を達成する最後の機会となる。そのタイム・リミットは、2008年から10年である」という。「台湾問題は台湾の消長に限られた問題ではなく、日本の自存を賭けた問題でもある。台湾にとってのタイム・リミットは、同時に日本のタイム・リミットを意味する。それゆえに、わが国は早急に国家戦略を立てる必要がある」とし、「日本の国家戦略とは、一言で言えば、『日本の海』を守ることである。それはわが国の排他的経済水域を守ることであり、わが国の生命線であるシーレーンを守ることである。そして、それを中国から守るのだということを明確に意識する必要がある」と結んでいる。

(V)

日本政府には「経済援助によって中国が経済成長を遂げれば、次には政治の民主化が進み、中国はやがて欧米諸国や日本のような民主主義国家に成長し、《世界の大国》として《責任ある行動をとる》との思い込み」があるが、中国が目指しているのは「超大国である米国やロシアの言いなりにならない、中国自身の強大な軍事力をもってする世界の安定」つまり「世界の支配」であり、「中華世界の再興」であることを忘れてはならない。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(講談社インターナショナル, 2006年3月, 221頁, 定価1,600円+税)